

# 輪中地域における機業立地について

—羽島市の毛織物業を中心として—

伊藤 憲 司

## I はじめに

輪中地域の在来工業にはその地の農業と深い関連をもって発展したものが多し。なかでも織物業は農村工業として最も特色づけられるもので、その発展の歴史は遠く藩政期にはじまる。今日においても輪中地域を代表する最大の工業

であることは周知のとおりで、尾西地方との有機的な結合により、羽島市を中心に展開されている。

ここでは織物業、とくに、毛織物業の地域的展開の構造を概略報告することとし、その経営構造等については今後の研究にゆだねることにしたい。

表1 輪中地域における繊維工業

市 町	事業所数 (A)		従業者数 (B)			製造品出荷額 (C)		C/B
		%		%	B/A	万円	%	
大 垣	102	2.6	6,495人	19.9	63.7人	7,392,450	23.8	1,138.2
羽 島	1,246	31.5	4,925	15.1	4.0	4,769,481	15.3	968.4
川 島	458	11.6	1,207	3.7	2.6	322,411	1.0	267.1
岐 南	102	2.6	366	1.1	3.6	213,130	0.7	582.3
笠 松	219	5.5	1,545	4.7	7.1	1,156,406	3.7	748.5
柳 津	169	4.3	1,045	3.2	6.2	984,444	3.2	942.1
海 津	21	0.5	62	0.2	3.0	12,579	0.0	202.9
平 田	35	0.9	106	0.3	3.0	27,371	0.0	258.2
南 濃	6	0.2	678	2.1	113.0	253,875	0.8	374.4
養 老	19	0.5	279	0.9	14.7	390,946	1.3	1,401.2
輪之内	89	2.2	297	0.9	3.3	65,163	0.2	219.4
安 八	116	2.9	347	1.1	3.0	59,738	0.2	172.2
墨 俣	22	0.6	113	0.3	5.1	36,496	0.1	323.0
穂 積	20	0.5	1,059	3.3	53.0	1,239,527	4.0	1,170.5
輪中地域	2,624	66.3	18,524	56.9	7.1	16,924,062	54.4	913.6
岐阜県	3,959	100.0	32,572	100.0	8.2	31,111,989	100.0	955.2

注 1) 1978年版『岐阜県統計書』により作成。

2) %は小数第2位を四捨五入した。

3) 地域の範囲を2市12町にしたのは各市町とも全域がほぼ輪中より成り立っている地域を対象とした。

## II 輪中地域における繊維工業

輪中地域の工業において繊維工業の占める位置はきわめて高い。表1は輪中地域の繊維工業が岐阜県の中でどのような位置を占めているかを示したものである。輪中地域2市12町全体をみると、事業所数、従業者数、製造品出荷額のいずれにおいても岐阜県全体の50%以上を占め、この地の工業が繊維に特色づけられていることがわかる。これを地域別にみると、事業所数では羽島市が約32%を占め最も多く、ついで川島町の約12%がこれに続き、羽島市周辺の地域に高い。次に、従業者数では大垣市、羽島市が高い。また、1事業所あたりの従業者数は南濃町、大垣市、穂積町に高く、大企業と中小企業との混在を示している。なかでも、事業所数の多い割に従業者数の少ない地域は川島、安八、

表2 市町別にみた繊維工業の割合

市町	事業所数	従業者数	製造品出荷額
大垣	8.6%	28.8%	24.6%
羽島	71.9	55.3	56.4
川島	95.2	63.8	5.7
岐南	30.4	15.9	9.0
笠松	40.9	41.7	32.3
柳津	63.3	61.2	60.5
海津	17.1	6.1	1.4
平田	30.2	9.5	2.5
南濃	10.3	42.1	19.0
養老	14.8	9.8	10.5
輪之内	58.2	39.4	19.3
安八	48.1	12.3	1.1
墨俣	26.5	25.9	15.1
穂積	25.3	50.3	42.4
輪中地域	47.6	42.0	26.1
岐阜県	15.8	12.9	12.0

注 1) 1978年版『岐阜県統計書』により作成  
2) %は小数第2位を四捨五入した。

羽島などの各市町で輪中地域東部に集中している。また、製造品出荷額は大きな事業所の存在している地域に高く、輪中地域内部の安八町、川島町など農村地帯に少ないことはいうまでもない。

ところで、各市町における繊維工業がそれぞれの市町においてどのような位置を占めているかを示したものが表2である。それぞれ各事項別に割合の高い上位3位までをみると、羽島、柳津、川島、笠松の各市町が占め、繊維工業のウエイトがきわめて高いことがわかる。

次に、繊維工業における発展の状況を各市町別に示したものが表3である。1968(昭和43)年を100とした伸び率をみると、事業所数においては、輪之内、海津、南濃、安八の4町を除く各市町はいずれも減少し、中でも事業所数の最も多い羽島市では330の減少となっている。

表3 繊維工業の発展状況

市町	事業所数	従業者数	製造品出荷額
大垣	72.9	56.4	135.5
羽島	79.1	62.2	224.3
川島	73.8	x	x
岐南	72.3	41.6	113.3
笠松	79.9	70.8	215.2
柳津	75.4	49.6	145.6
海津	420.0	442.9	1534.0
平田	83.3	83.5	543.5
南濃	300.0	x	x
養老	86.4	106.9	1596.2
輪之内	635.7	x	x
安八	170.6	150.2	1059.2
墨俣	73.3	63.8	65.7
穂積	76.9	92.3	274.7
輪中地域	82.4	x	x
岐阜県	85.7	60.0	168.3

注 1) 1968年を100とした1978年の指数を示す。  
2) 1968年版『岐阜県統計書』及び1978年、『工業統計調査結果』(1979, 10増刊2『純苑』)により作成。  
3) xはデータがはっきりしないため計算不能を示す。

輪中地域における機業立地について（伊藤 憲）

いずれも繊維工業の停滞現象を示している。しかし、事業所数の増加している地域を除けば、従業者数も同様に減少の傾向を示すが、事業所数の減少に比して概ねその割合が高い。また、製造品出荷額はいずれも増加しており（墨俣町を除く）、繊維工業における合理化の一端をうかがうことができる。

以上、輪中地域における繊維工業の地域的展開の状況を事業所数、従業者数、製造品出荷額を指標に概観した。地域的展開の特徴点として考えられることは、①規模の大きい事業所を中心に展開している地域（大垣市）、②比較的規模の大きい事業所と大多数の小規模事業所とが混在して展開している地域（羽島市）、③小規模事業所を中心に展開している地域（川島町など）の3つの地域的形態が存在していることである。

しかも、輪中地域の北部に高く、南部に低い北高南低型の展開構造をもっていることである。すなわち、輪中地域の繊維工業は紡績業を中心とする近代工業と織物業に代表される伝統的な在来工業の2つの形態でもって展開していることである。後者の在来工業はいうまでもなく輪中地域の地域性を特色づける工業であり、輪中農業との関連において展開してきたことは、これまで多くの研究で明らかにされてきている。

### Ⅲ 織物業の地域的展開

輪中地域の織物業の展開について織機台数を指標にその地域的特色を検討する。

この地の織物業は綿・スフ、絹・人絹を主とするものと、毛織物を主とするものの2つに

表4 市町別にみた織物関係事業所数及び巾別織機台数

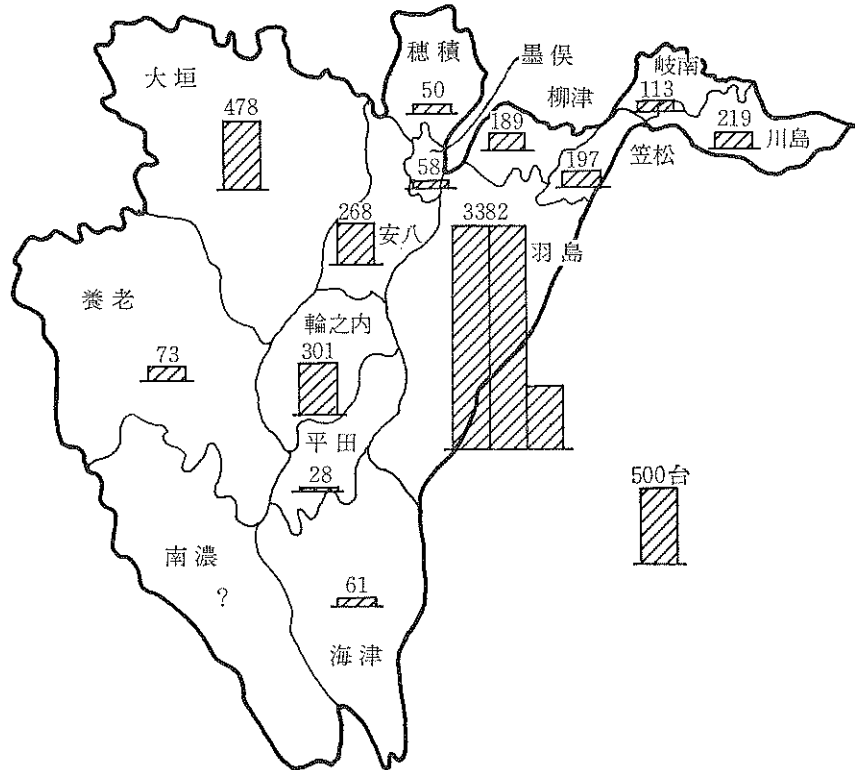
	事業所数 (A)	広 巾	並 巾	小 巾	手 織	計(B)	B/A
大 垣	2	2	3	0	0	5	2.5
	51	86	392	0	0	478	9.4
羽 島	110	203	18	20	16	257	2.3
	1016	3134	16	218	14	3382	3.3
柳 津	121	413	37	5	0	455	3.8
	50	186	3	0	0	189	3.8
笠 松	96	318	46	16	2	382	4.0
	51	178	15	4	0	197	3.9
岐 南	33	103	18	0	0	121	3.7
	34	102	10	1	0	113	3.3
川 島	48	149	15	13	0	177	3.7
	60	213	6	0	0	219	3.7
海 津	0	0	0	0	0	0	0
	15	55	6	0	0	61	4.1
平 田	3	9	0	2	0	11	3.7
	10	26	0	2	0	28	2.8
養 老	2	0	0	13	0	13	6.5
	16	58	15	0	0	73	4.6
安 八	5	7	0	0	0	7	1.4
	112	213	27	28	0	268	2.4
輪之内	7	10	3	0	0	13	1.9
	79	229	52	20	0	301	3.8
墨 俣	13	41	10	0	0	51	3.9
	12	22	36	0	0	58	4.8
穂 積	5	3	8	8	0	19	3.8
	19	24	26	0	0	50	2.6
輪中地域	455	1258	158	77	18	1511	3.4
	1525	4526	604	273	14	5417	3.5
岐阜県	1034	2470	1022	1331	20	4843	4.7
	1910	5393	1533	314	14	7254	3.8

注 1) 岐阜県毛織物協同組合資料により作成。  
 2) 1979年度分を示す。  
 3) 上段は綿・スフ、絹・人絹関係、下段は毛織物関係を示す。  
 4) 南濃町は資料不足により削除した。  
 5) 小数第2位を四捨五入。

大別することができる。表4は毛織物生産の事業所数と市別織機台数を各市町別に分類したものである。岐阜県の事業所数1,910の約80%が輪中地域に存在する。このうち、羽島市には実に、全県の53%にあたる1,016事業所が存在し、毛織物業の核心地域を形成している。ま

た、織機台数においても約75%（羽島市は全県の約47%）と高率を示している（図1）。織機は手織のものがわずかにみられるものの、広巾織機を中心に生産が行われている。しかし、どの地域も1事業所あたり2~4台というきわめて零細な企業から成り立っていることがわかる。

図1 織機台数（毛織物）の分布



注 岐阜県毛織物協同組合資料により作成  
1979年度現在

同じく綿・スフ、絹・人絹生産の状況をみてみよう。毛織物に比べて地域的な比重はやや小さいが（事業所数は岐阜県全体の43%）、柳津、羽島、笠松、川島、岐南の1市4町で事業所数の約40%、織機台数の約29%を占め、輪中地域東北部一带にその核心地域を形成している。1事業所あたり織機台数は毛織物と同様、平均3.4台と岐阜県平均を下まわっている。

このように、織物業は輪中地域の工業を大きく特色づけるものであるが、その地域的展開の特徴は羽島市を中心とする毛織物業とその北部

柳津、笠松の各町を中心とする綿・スフ及び絹・人絹織物業の2類型をもって展開されていることがわかる。この両者の地域的展開の相違はそれぞれの歴史的な発展の相違からくるものである。しかし、両者はそれぞれ別個に発展したのではなく、地域的には連続一体となって機業地を形成していったものと考えられる。このことは機業地形成の歴史的背景をたどれば明らかなどおりである<sup>1)</sup>。

1) 青野寿郎・尾留川正平『日本地誌』第12巻、1969年、p.452 二宮書店

輪中地域における機業立地について（伊藤 憲）

すなわち、かつてこの地が岐阜縮緬と美濃綿生産に代表される古い伝統を有する所であったことが指摘される。縮緬の原料は生糸であり、その産地は長良川上流部に求められた。そして長良川が平野に出る岐阜市付近では近世初頭頃から農家の余業的生産として絹織物生産が行われるようになった。その後、先進地京都から技術導入が行われるにつれ急速に発展する。やがて商品生産として発展した岐阜縮緬は尾張藩の保護政策などもあって長浜、丹後とともに三大縮緬の一つにまで成長した。そして、明治以降いくたの変遷をとげつつ昭和にいたるといふ古い伝統をもち、その伝統を背景に岐阜市南部一帯にわたって今日の機業地が存在していることを銘記すべきであろう。

一方、羽島の機業地は美濃綿と称される絹木綿生産をその歴史的背景にもつ。絹木綿生産は輪中地域の自然堤防を利用して近世中期以降、綿花の栽培が盛んになるにつれ、そこからえられる綿糸の生産を土台に成立したものであった。こうして養蚕や綿花栽培などこの地の農業経済の進展と深いかかわりをもちつつ織物生産の地域的展開が進んだことを理解しておかなければならない。

羽島市における毛織物業の展開について述べることにする。まず岐阜県の傾向にふれる。表5は織物業の発展の状況を比較したものである。織物業は大別すると①綿、スフ織物業、②絹、人絹織物業、③毛織物業、④麻織物業、⑤その他の織物業となる。

表5 岐阜県における織物業の推移

	事業所数			従業者数			製造品出荷額		
	1968年	1978年	1968年を100とした伸び率	1968年	1978年	1968年を100とした伸び率	1968年	1978年	1968年を100とした伸び率
綿・スフ	375	546	145.6	2639人	1911人	72.4	万円 615,936	万円 1,412,224	229.3
絹・人絹	372	238	64.0	1697	764	45.0	431,212	565,493	131.1
毛	2247	1700	75.8	11577	6062	52.4	3,832,673	4,431,875	115.6
麻	4	3	75.0	14	17	121.4	2,911	41,434	1423.4
その他	30	29	96.7	308	340	110.3	57,787	278,250	481.5

注 1) 『岐阜県統計書』により作成。

表6 羽島市における毛織物関係企業数及び織機台数

町名	事業所数		広巾	並巾	小巾	手織	合計	
竹鼻	301	29.6%	999	3	91	12	1105	32.7%
江吉良	68	6.7	248	1	11	0	260	7.7
上中	113	11.1	406	0	18	2	426	12.6
下中	35	3.4	83	0	16	0	99	2.9
桑原	23	2.3	49	0	13	0	62	1.8
足近	59	5.8	137	1	7	0	145	4.3
堀津	45	4.4	135	0	3	0	138	4.1
正木	107	10.5	305	1	8	0	314	9.3
小熊	134	13.2	369	9	32	0	410	12.1
福寿	101	9.9	324	1	14	0	359	10.6
船橋	30	3.0	79	0	5	0	84	2.5
合計	1016	100	3134	16	218	14	3382	100

注 1) 1979年岐阜県毛織物協同組合資料により作成。

2) %は小数第2位を四捨五入した。

図2 毛織物業の核心地・羽島市中心部



1965年発行5万分の1地形図による。

既に前項において繊維工業の発展状況を比較検討したが、1968（昭和43）年を100とした1978（昭和53）年の伸び率をみると織物業においても繊維工業の全体傾向と同じ傾向を示す。ただ、綿、スフ織物業においては従業者数のみが、72.4%と他の業種に比して減少の割合が小さく、事業所数、製造品出荷額とも伸びており唯一の成長部門と考えられる。毛織物業においては事業所数に比して従業者数の減少が目立ち約半分となっている。製造品出荷額の停滞を考えあわせると生産の内部構造において何らかの変化を認めざるをえないものと推察される。このことは毛織物業の比重の高い羽島市においても同じ傾向を示しているものと考えられる。

表6は羽島市における毛織物関係の織機台数を地域別にみたものである。竹鼻町は企業数の約30%、織機台数の約33%を占め織物生産地の核心をなしている。この竹鼻町を核としてその周辺の小熊、上中、福寿、正木の各町に比率の高い地域が展開し、概ね名鉄竹鼻線、県道大垣一宮線沿線に分布している（図2）。また、従業者数30人以上の工場の分布する地域もこれらの地域と一致し、規模の大きい工場と小さい個人企業とが混在調和する形で立地しているのも一つの特色と考えられる。それに、これら毛

織物工場の存在する地域には子供服、婦人服、男子服などを製造する衣服工場が存在するのも両者に関連性があるように思われる。

羽島市の毛織物業の全般的特色を繊維工業一般でもって総括することには異論もあろうが、事業所数、従業者数において圧倒的地位を占めている現実からこれを整理しておきたい。1978（昭和53）年工業統計結果（羽島市の工業）を参考に述べることにする。

事業所数、従業者数、工業出荷額のそれぞれにおいて繊維の占める割合が71.8%、55.2%、55.7%といずれも半ば以上の位置を占めるが、事業所数は他の2つに比べて特に高い。これは繊維が他の工業部門に比して零細なことを示している。これを従業者規模別に分類するとより明らかになり、1～3人の事業所が実に全体の84.5%に達し、10人未満を含めると97.3%にもなる。1事業所あたりの平均は4.0人であるが、100人以上の規模をもつ企業も5社を数え(0.4%)、中・小の企業が混在立地していることがわかる。

一方、羽島市内における工業の地域的展開の相違はほとんどみられない。各町とも繊維が50%以上を占め(従業者数において)、市域全体が繊維に特色づけられていることがうかがえる。と

写真1 羽島市江吉良町の織物工場



1980.11.撮影

くに福寿町の83.1%は他に比して格段に高い（長谷虎紡績平方工場の新設がある）。また、1,238事業所の経営組織も個人経営が1,089と圧倒的に高く、会社組織（149）の7.3倍となっている。従業者（4,914人）については、常用労働者（男子1,423人、女子1,225人）と家族労働者（男子1,068人、女子1,198人）がほぼ半数ずつを占めていること、それに両者とも男女半々の割合となっているが、家族労働者においては女子が男子を若干うまわっているのは繊維工業の特色の一面を示しているものと考えられる（写真1）。

#### Ⅳ 織物業の歴史的展開

##### 1. 美濃縞生産の開始

このことにふれる前に岐阜縮緬について若干ふれておきたい。岐阜縮緬の生産は美濃縞生産より約50年前に始まる。1730（享保15）年、京都西陣の火災により、罹災した職人が岐阜（丹後も同じ）に移住し、製作技術を伝えたのがその始まりといわれている。岐阜縮緬は高級な衣料であるため、生産者の自給用を目的として生産されたものではなく、都市の富裕な町人層を対象として上方方面を市場に売り出されていた。その後、長浜、桐生、岐阜の商品が上方に流れるにつれ、京都西陣の業者を圧迫するようになった。このため、京都町奉行所は1744（延

享元）年、京都への縮緬の登せ高を前年並におさえ、1759（宝暦9）年には、問屋を経ずに直売することを禁止している<sup>2)</sup>。西陣商業資本の圧迫により一時不況になった岐阜縮緬は品質の向上（寛延年間には平縮緬から紋縮緬を織出す）を図る一方、1771（明和8）年には尾張藩の保護の下に京都市場の確保が図られていった。すなわち、織元惣代が織元印を調べ集荷し、これを岐阜町奉行所へ送る。奉行所では岐阜町人が「尾州」の絵符をつけ京都の尾張藩御買物奉行所監督下に送り、仲買人を通じて売却する<sup>3)</sup>、いわゆる、藩が直接売却する形式をとった。御買物奉行所は反物一疋につき御為銀5分を徴収する規定をもうけたが、この規定は1777（安永6）年から幕末まで続けられた（増補岐阜志略）。

さて、美濃縞の生産にふれることにする。近世中期以降、庶民の衣料として麻にかわって綿織物の普及をみるようになるが、その発展は絹布に比べ技術的におくれていた。しかし、綿作の普及がこれを促進することとなった。

近世における西美濃地方の織物は絹の分野では岐阜縮緬が、また、綿の分野では棧留縞、菅大臣縞、結城縞のいわゆる「美濃縞」の総称でよばれるものがあった。そのおこりは岐阜縮

2) 岐阜県『岐阜県史 通史編 近世下』1972年、p.446、岐阜県

3) 前掲2)

緬と同様、明和年間(1764~71)、京都西陣より棧留縞製織の技術が伝わったことに始まる。

主産地は幕領のほか、尾張、加納、大垣などの各藩に及び、18世紀後半ごろから岐阜縮緬にかわって木曾川左岸、尾西地方とともに本格的な発展をみるにいたった。岐阜県史通史編近世下によれば、1781(天明元)年、濃州中島郡柳津村の善七が7両3分の借金の質物に、「はたご(機子)」11拵を入れている、とあり年代からみておそらくこの織機は棧留縞機子であろうとしている。桃山時代以降、インドから輸入されたといわれる棧留縞の伝来、それにつづいて西陣技術の西美濃地方への波及と、時間的経過がそんなに長くないこの時期において専業に近い織屋が存在していたことを示し注目される。

次に菅大臣縞の生産は棧留縞より約20年おくれた天明年間(1781~88)、京都仏光寺通り西ノ洞院の火災の結果、そこに居住していた機業者が岐阜に移住し織出したことに起源をもつ。その主産地は濃州徇行記によれば中島郡柳津村、狐穴村など7ヶ村をあげている。とくに、狐穴村では105戸中、紋縮緬機屋3戸、菅大臣縞機屋24戸、紺屋3戸があり、ここの染物は狐穴染と称されるほど織物村にふさわしい様子を呈していたという。

結城縞は文政の頃(1818)から織出され、天保末以降、棧留縞にかわってこの地の主要製品となる。それは、棧留縞が木綿であるのに対して結城縞は絹綿交織物であり、縞柄の多い(三筋立、二崩し、三崩し、四崩し剃毛縞など)のが特色であったこと、また、製織上も棧留縞より高度な技術を要したことなどから、高級衣料として都市町人層を顧客としていたからである。製織技術がどのようにこの地に波及したかは諸説があり伝承の域を出ないが、上総結城地方から美濃、尾張地方に伝わり、前記理由により早く各地で織り出されたことが特徴である。この結城縞は文政、天保期には主に美濃の芝原、北方、加納の間屋をへて「美濃結城」の名で売り出され、以後、明治までこの地の代表的縞木綿となった。

以上、簡単に美濃縞生産の開始された時期に

ついてふれたが、この地の織物生産の発展は、尾西地方との関連や北陸、上方商人などとの取引関係から生ずる経済的繁栄によるところが大きかったことはいうまでもない。

## 2. 美濃縞生産の展開

### (1)出機、内機制の存在

織元側が生産者側に対して織機を貸し、原料を支給して賃織させることを出機と称する(反対に生産者側からみた場合を引機という)。これに対して内機というのは生産者である農家が織機を自ら所有し、原料のみ織元から貸与されて賃織する場合をいう。この2つの方法によって生産するわけであるが、前者に比べて後者の方が直接生産者としては利潤が高く、織元からの取奪はかなり弱かった。こうした出機、内機による生産は19世紀中頃の安政年間には既にみられるところであるが、その展開は農家の経営状況及び商品生産の拡大との関連において進められていった。

### (2)農業労働力との競合

美濃縞生産の地域は概ね輪中地域にあたる。境川以南の羽栗、中島両郡は美濃縞生産地域の南半部にあたる。ここでは寛政年間には綿織マニユを含む広汎な小商品生産がみられたが、19世紀前半の文政年間頃を境として、その主流を尾西地方(中島郡起村周辺の村々)にゆずっているが、北部の厚見郡を中心とする加納藩領では19世紀中頃の嘉永、安政年間以降に隆盛をきわめている。

ところで、美濃縞生産地域南部における綿織物業経営について若干ふれておきたい。羽島市は桑原輪中に属するが、ここの尾張藩領12ヶ村は1791(寛政3)年、最近の商業活動の活発化に伴って農業奉公人が減少し、田畑の耕作が容易ならざる状態になってきていることを領主に願書でもって報告している。

ここにみられる1つの特徴は商品経済の発展につれて綿織物業内部に綿作農民、売糸作り、機綿屋、機綿屋奉公人など社会的分業の生じてきたことを意味し、このうち、当時としては機綿屋奉公人が比較的有利な職業であったということである。丹羽弘が指摘するごとく、こうした



農村地主層の動きは新しい生産様式の普及拡大に伴って、農業奉公人や小作人を「機綿屋」に対抗して確保しようとするあらわれであった<sup>4)</sup>。

「……全体百姓稼とは違い、奉公人（機綿屋）之儀、年内休日養父入り等之節、結構成衣類着致し候を見請候故、機綿屋奉公人望む人多く、そればかりに非ず、地糸多分に買取織立て候故、奉公（農業）に罷出で候て然るべき者も、雑穀不直に相成申すに付、売糸拵候者多く、夫故地木綿出来方数なく、百姓方甚不益之筋に御座候（羽島市菱田銚三文書）……」の願書は織屋奉公人を「親元江引戻」すよう歎願に及んだものである。

### （3）農家の対応

綿織物業における労働力については二つの発展的コースが並存していた。一つは、純然たる年季奉公人として雇われる場合で、一般的に最も多かった。これは奉公人と雇用主との間に奉公人請状をもって契約するものである。もう一つは年季奉公人から反織労働者となるもの、または年季奉公人から賃織労働者となるもの場合である。奉公人（機織女工）はいずれも未経験者であるため、数年にわたらなければ、製織技術の習得が困難であった。また年齢も20歳未満の者が多く、実労働時間も10数時間という低い労働条件で雇われていた。

綿木綿生産が濃尾一帯へ滲透しはじめた明和、天明期にはその生産の中心地は西濃輪中地帯であったが、文政期頃から次第に尾西地方へ移動していくこととなる。しかし、その労働力の供給地帯は依然として西濃輪中地帯であった。

この原因として考えられることは、輪中地帯の生産力の不安定からくる農民の窮乏化が指摘される。ここはかつて、綿織物業の主産地であっただけに製織の技術を身につけたものが伝統的に多かったことがあげられる。すなわち、享保ごろにはじまる縮緬の生産や明和以降の棧留縞、それに天明以降の菅大臣縞の生産と続く過程で農家経営の中に製織技術が長い歴史をへて

密着していたため、織屋として自営できない下層農民はその子女を機屋へ年季奉公に出し、年明けとともに雇用主から引機して家計補助にあたらせるという慣習があったからである。また、女子労働者数が絶対多数を占めていたことは、家父長が小作人として、寄生地主的土地所有制の枠内に固着せられて、賃労働への転化が困難であったからである。賃労働によってのみ独立の家計を維持しうる程、農村工業は発展していなかったため、いきおい「口べらし」のため、娘を家計維持の必要から容易に出さざるをえなかったということである。

なお、引機を行った農家の多くは持高が減少していくにつれ、農業再生産維持のために補完的意味で機織を開始している。それにつれ、多くの織屋は内機織機をへらして、出機を拡大する傾向があった。その理由は農家の多くが地主制の進展に伴って小作人化し、農業から離脱できない農民を出機を通じて掌握するとともに、織屋の生産機構の中に組み入れた方が得策であると考えられたためである。出機制が広汎に拡大したもう一つの理由は、幕末期の主要産物であった結城縞の生産が従来の自給用の衣料を織る機子では不可能であったことにより、新しく織屋から引機しなければならなかったことである。こうして農民の織屋への問屋の従属が強化拡大されていった。

### （4）生産に対する領主規制

美濃縞生産の拡大が進むにつれ、19世紀初頭から藩による生産と流通の統制が行われるようになった。近世後期には商品生産の発展が進む一方、幕藩体制が動揺しはじめ、それにつれ各種の改革が行われるようになった。そして、藩財政の立て直しの一環として、この美濃縞生産についても領主による規制がおし進められるようになった。1807（文化4）年、尾張藩では棧留縞生産に対して織屋制度を設けた。そして翌年には機子1台につき年銀3匁を運上することとなった。また、機株創設とともに「棧留縞問屋」や「棧留縞中売」を任命し、すべての商品は問屋を通して商いすることを明らかにするとともに、問屋に対して運上銀の支払いをするよ

4) 丹羽弘「近世後期における農村工業の展開過程」岐阜経済大学論集第1巻1号、1967年pp.57~112

う定めている。しかし、織屋より直売する場合には直売分の縞木綿1反につき銀5厘の運上銀の支払いを命じている。

こうして、「棧留縞之義、以来江戸積一統相成」と定め、明治まで美濃縞は上方商人の手を経て全国流通にのることとなった。

しかし、1842(天保13)年になるとさらに統制が強化される。尾張藩は国産会所を設立し、領内の商品生産に対して一元的な統制を敢行することとなった。これは、幕政改革に準じて行われたものであり、株仲間を解散させるとともに、直接会所を通して領内生産物に対して購入から販売まで、生産と流通を全面的に掌握することによって全利潤を藩権力によって吸収しようとするものであった。

これらの統制に対して織屋たちが隠荷、隠売、隠送、品質の引き下げ等を行って反抗したことはいうまでもない。統制が強化されたことにより、織屋の生産意欲は低下し、生産は減少し、かえって経済を混乱させることとなった。また、権力の及ばない他領で生産や販売を行う事態が生じ、出機先を一層拡大させることとなった。このような状況から1852(嘉永5)年には国産会所は解散せざるをえなくなった。こうして幕末の1866(慶応2)年にはあらたに国産方を設置するが、それは生産品にのみ課税し、流通面は全く自由とする従来より緩和された政策にきりかえられていった。

しかし、産物統制を通して藩財政を強化するものであることに変わりはない<sup>6)</sup>。結城、棧留縞は藩の御蔵物と指定し、庄屋に「御蔵物」の印を与えた。庄屋は生産者より印料の支払いをうけ(結城1反銀1分、棧留1反銀5厘)、これを代官所へ支払う。改印のない商品は売買を厳禁されたが、印の終了した商品は地売、他所売いづれも全く自由となった。こうした藩統制をうけつつも、縞木綿生産を通して商品経済はこの地に大きく進展していった。

#### (5)美濃縞の流通

天保、嘉永頃を中心に述べることにする。流

通のない手は質屋で、縞木綿の仲買からはじまる。原料である総糸は岐阜、名古屋、長浜あたりの商人より仕入れ、これを在地の織屋へ販売する。また、織屋からは三種の商品化された縞木綿を仕入れ、これをそれぞれの商人へ販売する。また、繰綿は在地の村で仕入れ、伊勢商人へ販売するというようであった。天保以降になると藩統制の強化により生産は急減し、質屋は本来の経営にもどっている。

こうした推移の中で在地商人と上方(大坂)商人との結びつきができたりして、流通機構の拡大が行われていくが、この拡大は藩権力と遠隔地商人とのかわりにおいて進められたものである<sup>6)</sup>。こうした流通の拡大はさらに進み、1861(万延2)年には、上方総の仕入れは激減していくが、かわって外国産綿糸の大量流入により、在地商人は横浜商人との取引きをもつようになる。それは唐糸を筋糸として使用することによって和唐縞とよばれる商品が市場において有利性をもつようになったからである。

## V 毛織物業の発展

竹鼻機業同業組合の創立30周年記念組合誌によれば、組合員数、生産内容ともに1923(大正12)年を頂点として以降急減している(組合員879人、生産134万点、480万9,000円)。この時までの生産品は綿織物及び絹綿交織物が中心で、絹、綿麻、綿毛、毛織物関係は少ない<sup>7)</sup>。毛織物の生産がはじまるのは1927(昭和2)年からで急激な上昇傾向を示すこととなる。毛織物生産の嚆矢は1922(大正11)年頃、竹鼻町駒塚に駒藤合名会社ほかが進地尾西地方にならい、小巾手織二巾物を主とした着尺セル地の製造を開始したことにはじまる。また、1933(昭和8)年、小巾織機の生産の不振から毛織物研究会が設立され、津島方面へ視察をする一方、毛織品取扱い商社、県工業試験場などの指導、助言をえて研究をつづけていった。その結果、9人の会員

6) 前掲4) pp.100~112

7) 羽島市史編纂委員会『羽島市史』第3巻、1971年p.302

5) 羽島市史編纂委員会『羽島市史』第3巻、1971年pp.215~217

が豊田式七五寸織機40台を設備し、サージ、クレバ、アムンゼン等を製織しこの地の四巾毛織の嚆矢となった。そして、1937（昭和12）年には岐阜県毛織物工業組合が設立されるなど将来の発展が期待されていた。しかし、日華事変の勃発から生産は減少の一途をたどり、1941（昭和16）年には毛織物工業組合は、各種組合の統合により、岐阜県織物工業組合の設立とともにこの中に吸収されていった。また、戦時統制下に入るにつれ織物業は国内産業の徹底した整備で一切の施設、労働力は戦力増強のためにふりあてられることとなった。そして、1942（昭和17）年には企業整備令により、岐阜県下の織物工場の約65%が転用または廃止となった。

戦後、1946（昭和21）年商工協同組合法の制定に伴って新しい組合が発足し、また、49年には中小企業等協同組合法が公布され組合組織の変更も進められていった。50年から梳毛織物及び紡毛織物の生産は急増するようになるが、その理由は、この時期には繊維恐慌が全国的に波及し、倒産する企業が続出したことである。

このため、従来の絹織物、スフ織物などの製品にかわり、新しく子供服や婦人服あるいは和服用ウール地に活路を見出す努力がなされてきたことがあげられる。また、戦前の統制下においても自由に生産のできた農家の自家用資材を使つての座繰生糸によるピロード、銘仙等の生産が行われてきたこともその背景にあったといえよう。加えて朝鮮戦争による特需が日本経済の立て直しに重大な役割を果たしたことも否定できない。

こうした毛織物業の発展は織機内容にも大きな変動がみられるようになった。すなわち1960（昭和35）年頃を前後して手織、小巾、二巾の各織機が減少していったのに対して、四巾織機が主流を占めるようになったことが大きな特徴点である。しかし、その生産は依然として農家の家族労働力を中心とした兼業形態の中で進められ、しかも、各農家の織機台数は約76%が1～3台という零細なものであった。

このように生産農家の体質は戦前に比して大きくかわるものではなく、また、生産農家の分

布も竹鼻、江吉良の旧市街地を核にその周辺に集中しているのも大局的には戦前と同じである。

## Ⅵ 毛織物業の立地

社会的要因として考えられることを箇条書に整理する。①この地の織物業は美濃織の伝統を有する歴史的背景をもって発展してきた現実があり、毛織物業もその一環として発展してきたことである。したがって織物業における経済変動の波をうけたからといってただちに生産農家の対応が大きくかわるものではなかったこと。②1964（昭和39）年の新幹線の開通と岐阜羽島駅の設置及び翌年の名神高速道路の開通があり、これに伴って県道大垣一宮線が全通していること（1963年の羽島大橋、大垣大橋の架橋）があげられる。とくに、1956（昭和31）年濃尾大橋が木曾川に架橋されたことにより、従来の渡船交通ないしは自動車交通の不便さが一掃され、尾西地方とこの地が直結されたことである。毛織物業の関連下請などに大きな影響があった<sup>8)</sup>。③1955（昭和30）年、羽島市工場設置条例が施行され、毛織物関係の工場誘致が積極的に進められたこと（長谷虎紡の新增設、岐阜三星染整、日興毛織、田中毛織の新設など）、そしてこれら各工場との直接、間接にわたる有機的な関連において農家の賃機生産がおし進められたこと。④また、各農家においても生産技術の革新や生産の合理化などをおし進めることによって景気の波に対応してきたことなどが考えられる。

## Ⅶ まとめ

以上、輪中地域の在来工業について羽島市の毛織物業を中心にその特色を概観した。これを要約し整理すると以下の通りとなる。

①輪中地域の工業において繊維工業の占める

8) 伊藤憲司、——大迫輝通「工業の現況」『輪中——その展開と構造』古今書院、1975年、p.282。

ウエイトはきわめて高い。

②繊維工業を内容的にみると近代以降の中央資本による紡績業と近世以降の古い伝統を有する織物業に大別される。

③織物業は輪中農村地帯を基盤に立地し、現代においても農村家内工業的性格が強い。

④毛織物業の展開地域は輪中地域東部を中心に展開し、中でも羽島市はその核心地となっている。

⑤毛織物業の成立は綿・スフ織物業等に比べ

てその歴史は新しく昭和に入ってからである。しかし、その歴史的背景は近世以降の美濃織生産にまでさかのぼることである。

⑥羽島市の毛織物業は新幹線以北の旧市街地を中心に展開する。その分布の特色は比較的規模の大きな企業と副業的性格が強く、しかも農村の家族労働力を中心とした大多数の零細企業とが混在して立地している、ことである。

⑦また、企業の進出などからも明らかなように尾西地方との関連がきわめて強い。